

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社いなげや

【英訳名】 Inageya Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本杉 吉員

【本店の所在の場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 羽村 一重

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 羽村 一重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	181,074	189,731	237,953
経常利益 (百万円)	1,832	2,630	2,184
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,072	1,624	2,105
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,803	2,566	1,209
純資産額 (百万円)	57,991	56,849	54,980
総資産額 (百万円)	103,648	103,978	97,451
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	23.14	35.06	45.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	53.5	55.2

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.84	18.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第75期第3四半期及び第76期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期の連結経営指標等については、過去の数値に誤りが判明したため、訂正した内容を反映させて数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年11月14日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社でありますイオン株式会社が実施しておりました、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(買付期間:2023年10月10日から2023年11月29日)(以下「本公開買付け」といいます。)が成立し、この結果、同社は、2023年12月6日(本公開買付けの決済の開始日)をもって当社の親会社及び主要株主である筆頭株主になりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症に引き下げられたことなどにより、社会経済活動が活発化し、インバウンド需要はコロナ禍前と変わらない状況まで回復いたしました。一方、引き続き原材料価格の高止まりが続き、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、インターネット販売などを中心に消費者の購買行動が多様化するなど、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「まずはおお客様ありき」の精神のもと、地域のお役立ち業として安全・安心な食の提供と、豊かな地域社会の実現に寄与すべく事業活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、1品単価の上昇とともに既存店客数が前年同四半期比2.3%増と回復したことから営業収益が1,979億87百万円(同4.7%増)の増収となりました。営業総利益は606億1百万円(同4.2%増)、販売費及び一般管理費は579億75百万円(同2.6%増)の増加となりました。

以上の結果、営業利益は26億25百万円(同63.7%増)、経常利益は26億30百万円(同43.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億24百万円(同51.5%増)となりました。

なお、当社グループは2023年12月6日をもってイオングループの連結対象子会社になりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当社は、「新鮮さを お安く 心をこめて」を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発、お値打ち価格での商品提供、お客様の立場に立った「お買い物」づくりを行い、お客様の来店頻度を高めることをテーマとして施策を推進してまいりました。

商品面では、競合他社との差別化のため、生鮮、惣菜、インスタアベーカーリーのおいしさや魅力をお客様にお伝えし、こだわりの商品を提供してまいりました。また、グロッサリーでは原料原価高騰による多くの商品の値上げへの対応として、カテゴリー割引を定期的を実施し、来店客数の拡大を行ってまいりました。

販売促進といたしましては、来店動機となるコモディティの主力商品の曜日セールを実施するとともに、ロイヤルカスタマーへの対応としてポイント施策の強化を行いました。さらにチラシだけでなく、LINEミニアプリやネイティブアプリなどのデジタルコンテンツを活用したお客様との接点の拡大を図ってまいりました。

生活様式の変化への対応といたしまして、ネットスーパーの展開を強化しており、5月に新宿小滝橋店(東京都新宿区)にて展開を開始し12月末時点で13店舗となりました。さらには、ラストワンマイル(お客様からのご注文からお届けまで)への対応として、クイックコマースへの取り組みを進めてまいります。

地域のお客様のお困りごとの解消といたしましては、移動スーパー「とくし丸」のエリアの拡大を行い、今期は4月に毛呂店(埼玉県入間郡毛呂山町)にて運行を開始し、配車台数は12月末時点で23台と順調に配車台数を増やしております。

お客様のレジ待ちストレス軽減および多様化した決済手段への対応、そして労働力不足の解消を目的としたセミセルフレジ、セルフレジの導入を加速しております。

設備投資といたしましては、スクラップ&リプレイスにより練馬中村南店(東京都練馬区)の1店舗を新設し、一方でina21練馬中村南店(東京都練馬区)、ina21町田相原駅前店(東京都町田市)、立川南口店(東京都立川市)の3店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、横浜綱島店(横浜市港北区)、横浜星川駅前店(横浜市保土ヶ谷区)など12店舗の改装を実施いたしました。当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、前連結会計年度末から2店舗減少し131店舗となっております。

当社は当第3四半期においてイオン株式会社の子会社となり、イオングループの一員となりました。現在、イオングループの資産であるプライベートブランド商品「トップバリュ」を順次導入し競合との差別化を図るとともに、同じくイオングループの決済手段である「AEON Pay」を導入しお客様の利便性向上にも取り組んでおります。

以上の結果、既存店売上高は前年同四半期比4.9%増となり、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は1,545億70百万円(同4.8%増)、セグメント利益は17億63百万円(同105.7%増)となりました。

[ドラッグストア事業]

㈱ウェルパークにおいては、「チェーンストア経営深化による成長力・収益力の拡大」を基本方針として、自動発注の精度向上やそのデータをもとに売れ筋商品の発掘、またグループ内においてPB商品の販売拡大や共同仕入れなどグループシナジー効果による収益力向上により、チェーンストア経営のメリットを最大限に引き出し、個店の魅力を高め顧客満足度向上の実現を目指して営業活動を行っております。

設備投資といたしましては、調剤薬局併設の東村山富士見町3丁目店(東京都東村山市)の1店舗を新設し、一方で新座片山店(埼玉県新座市)、二俣川北口店(横浜市旭区)、ふじみ野店(埼玉県ふじみ野市)の3店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化のため、花小金井駅前店(東京都小平市)など20店舗の改装を実施いたしました。当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、141店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前年同四半期比4.1%増となり、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は348億13百万円(同5.3%増)、セグメント利益は6億15百万円(同21.2%増)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸しと惣菜製造を行っている㈱サンフードジャパンは、安全・安心でおいしい価値ある商品の提供に取り組んでおります。惣菜製造事業においては、㈱いなげやと連携した独自商品の開発、内製化等、グループ内の同事業強化のバックアップに注力してまいりました。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から検討を行い開発および管理におけるコスト削減やリスク低減に取り組んでおります。また、これらグループ内事業で積みあげた安全・安心で快適な各種機能・サービスを一般のお客様に提供することも行ってまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングは、従業員の能力開発や自立支援、グループ各社に向け障がい者雇用の支援に取り組んでおります。また、障がい者の職場での定着支援活動などを行うことによりグループ会社全体に障がい者への理解を深めていく役割も担っております。

露地栽培・水耕栽培等、農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安全」「安心」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し品質向上や地産地消の推進に取り組んでおります。また、㈱いなげやの青果担当者に対する学びの場として農業研修を実施する等、グループ内の人材育成の役割も担っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は3億47百万円(前年同四半期比38.9%減)、セグメント利益は2億38百万円(同12.2%増)となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安全・安心な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能(サステナブル)な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル)」に継続的に取り組んでまいりました。また2022年4月より施行の「プラスチック資源循環促進法」に伴い、店舗で無償提供するストローやスプーンなどをプラスチックから環境配慮型資材(紙製や植物由来のバイオマス配合のプラスチック)へ切り替えることで、対象品目のプラスチック使用量を半減することができました。さらに、再生可能エネルギーを利用した太陽光発電の設置拡大にも努めてまいりました。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進(㈱いなげやウィング)や地産地消の促進(㈱いなげやドリームファーム)、実店舗への買い物困難なお客様への対応(移動スーパーとくし丸)、店舗での募金活動(盲導犬育成支援)など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、今年度も経済産業省と日本健康会議が共同で認定する制度「健康経営優良法人2023」に認定されました。

今後地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ65億26百万円増加し、1,039億78百万円になりました。

流動資産は、49億16百万円増加し、465億20百万円になりました。これは主に、売掛金が39億58百万円、現金及び預金が11億99百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が4億49百万円減少したことによるものです。

固定資産は、16億18百万円増加し、574億6百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が9億72百万円、有形固定資産が7億66百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が1億20百万円減少したことによるものです。

繰延資産は、8百万円減少し、51百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ46億57百万円増加し、471億28百万円になりました。

流動負債は、59億94百万円増加し、359億90百万円になりました。これは主に、買掛金が52億15百万円(電子記録債務を含め53億2百万円)、流動負債その他(未払金など)が10億79百万円それぞれ増加し、賞与引当金が4億59百万円減少したことによるものです。

固定負債は、13億37百万円減少し、111億38百万円になりました。これは主に、長期借入金が11億61百万円、社債が2億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ18億68百万円増加し、568億49百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9億66百万円、利益剰余金が9億28百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント下がり、53.5%になりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		52,381		8,981		13,598

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間が第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、イオン株式会社が2023年10月10日より実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けが2023年11月29日をもって終了いたしました。その公開買付けの結果、2023年12月6日(本公開買付けの決済の開始日)付でイオン株式会社が、当社株式15,687千株を取得し、所有株式数が23,682千株となり発行済株式(自己株式、5,946千株を除く)の総数に対する所有株式数の割合は50.8%になり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,946,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,401,900	464,019	
単元未満株式	普通株式 32,747		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,019	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式85,256株(議決権の数852個)を含めております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,946,800		5,946,800	11.35
計		5,946,800		5,946,800	11.35

(注) 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式は上記の自己所有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	渡邊真也	2023年9月13日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率 7.7%）

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,885	11,084
売掛金	6,012	9,971
有価証券	11,149	10,700
商品及び製品	10,061	10,723
仕掛品	3	7
原材料及び貯蔵品	208	215
その他	4,282	3,817
流動資産合計	41,603	46,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,305	12,285
土地	16,455	16,455
リース資産（純額）	908	1,062
建設仮勘定	243	321
その他（純額）	2,543	3,098
有形固定資産合計	32,457	33,223
無形固定資産	1,806	1,686
投資その他の資産		
投資有価証券	9,109	10,503
長期貸付金	12	10
繰延税金資産	1,659	910
退職給付に係る資産	1,073	1,114
差入保証金	9,208	9,431
その他	459	540
貸倒引当金	-	16
投資その他の資産合計	21,523	22,495
固定資産合計	55,787	57,406
繰延資産		
社債発行費	60	51
繰延資産合計	60	51
資産合計	97,451	103,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,619	21,834
電子記録債務	223	310
1年内償還予定の社債	523	523
1年内返済予定の長期借入金	1,948	1,648
リース債務	370	413
未払法人税等	657	371
未払消費税等	175	460
賞与引当金	1,531	1,071
ポイント引当金	78	82
契約負債	2,553	2,602
資産除去債務	5	281
その他	5,309	6,389
流動負債合計	29,995	35,990
固定負債		
社債	2,212	1,951
長期借入金	3,762	2,601
リース債務	938	1,002
繰延税金負債	39	51
株式給付引当金	22	19
役員株式給付引当金	32	32
退職給付に係る負債	633	655
資産除去債務	3,811	3,791
その他	1,020	1,033
固定負債合計	12,475	11,138
負債合計	42,470	47,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,949	33,877
自己株式	6,266	6,263
株主資本合計	49,262	50,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,213	5,180
退職給付に係る調整累計額	299	212
その他の包括利益累計額合計	4,512	5,392
非支配株主持分	1,205	1,262
純資産合計	54,980	56,849
負債純資産合計	97,451	103,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	189,026	197,987
売上高	181,074	189,731
売上原価	130,890	137,386
売上総利益	50,184	52,345
営業収入	7,952	8,255
営業総利益	58,136	60,601
販売費及び一般管理費	56,531	57,975
営業利益	1,604	2,625
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	133	161
受取手数料	74	80
その他	66	71
営業外収益合計	293	332
営業外費用		
支払利息	47	43
社債発行費償却	8	8
支払手数料	-	251
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	9	7
営業外費用合計	65	327
経常利益	1,832	2,630
特別利益		
受取補償金	-	117
特別利益合計	-	117
特別損失		
固定資産処分損	22	12
減損損失	-	227
その他	0	23
特別損失合計	23	263
税金等調整前四半期純利益	1,809	2,485
法人税、住民税及び事業税	278	423
法人税等調整額	401	373
法人税等合計	679	796
四半期純利益	1,129	1,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,129	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	966
退職給付に係る調整額	138	88
その他の包括利益合計	673	878
四半期包括利益	1,803	2,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,748	2,504
非支配株主に係る四半期包括利益	54	61

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,297百万円	2,294百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	348	7.5	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	348	7.5	2023年9月30日	2023年11月24日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	147,437	33,067	569	181,074	-	181,074
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	-	6,483	6,485	6,485	-
計	147,439	33,067	7,052	187,560	6,485	181,074
セグメント利益	857	507	212	1,577	26	1,604

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	154,570	34,813	347	189,731	-	189,731
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	7,078	7,080	7,080	-
計	154,572	34,813	7,426	196,811	7,080	189,731
セグメント利益	1,763	615	238	2,616	8	2,625

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	スーパーマ ケット事業	ドラッグストア 事業	小売支援事業				
減損損失	219	7	0	227	-	227	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				営業収入 (注)	合計
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業	計		
売上高						
物販	147,437	30,204	-	177,642	-	177,642
調剤	-	2,863	-	2,863	-	2,863
その他	-	-	569	569	6,746	7,315
顧客との契約から生じる収益	147,437	33,067	569	181,074	6,746	187,820
その他の収益	-	-	-	-	1,205	1,205
外部顧客への営業収益	147,437	33,067	569	181,074	7,952	189,026

(注) 営業収入の「その他」は、仕入先に代わり店舗へ商品供給を行うことによる配送代行収入、消化仕入に係る収益等であり、「その他の収益」は、当社グループの店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				営業収入 (注)	合計
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業	計		
売上高						
物販	154,570	31,563	-	186,133	-	186,133
調剤	-	3,249	-	3,249	-	3,249
その他	-	-	347	347	7,046	7,394
顧客との契約から生じる収益	154,570	34,813	347	189,731	7,046	196,778
その他の収益	-	-	-	-	1,209	-
外部顧客への営業収益	154,570	34,813	347	189,731	8,255	197,987

(注) 営業収入の「その他」は、仕入先に代わり店舗へ商品供給を行うことによる配送代行収入、消化仕入に係る収益等であり、「その他の収益」は、当社グループの店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23円14銭	35円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,072	1,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,072	1,624
普通株式の期中平均株式数(株)	46,344,966	46,348,676

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間89,863株、当第3四半期連結累計期間84,956株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月14日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・348百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・7円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年11月24日

- (注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。
2. 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社いなげや
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。